

インドシナにおける土地所有変遷過程の政治地理的考察

——特に農地改革からのアプローチ——

太 田 晃 舜

はじめに

土地の所有形態は、社会主義圏の国々における国有ないし共同所有か、自由主義圏の国々における個人所有が一般的である。個人所有のなかでは、東南アジアやラテンアメリカなどでは地主制がみられ、分割して零細な小作人に貸しあたえたり、あるいは農業労働者をやとって大農園がひらかれている所が多く、今後の課題が内在している地域である。

近代の農地改革の傾向は封建的体制を打破し、個人の自由獲得運動としての特色をもって、イギリスではすでに一七世紀に行われ、ソ連では一九一七年の革命後、地主の土地を無償で没収し、土地私有制を撤廃して国有の土地制度を確立するに至った。日本でも昭和二十年（一九四五）に、日本民主化の一環として、連合軍の指令により、日本農民解放に関する覚え書きに基づき、農地改革が不完全ながらも実施された。

農地改革は、農地所有制度の改革のことであり、社会経済的發展段

階と、いかなる主導権のもとで実施されるかにより規制される性格がある。

インドシナは、かつてフェアグ・リープ (James, Fairgrieve, 1915)⁽¹⁾ が彼の著書のなかで示した。国際間の破碎地帯 (Crush Zone) に近接し、また、ダンカン・ホール (Hall, H. D. 1938)⁽²⁾ が彼の論文のなかで「国際的紛争境界帯」(Zones of the International Frontiers) として、この地域を「政治的地溝帯」(A Political Rift Valley) の一部に含めていた地域でもあり、しかもフランスの植民地でもあった。

フランスは植民地政策の一つの方法として栽植農業 (Plantation) と、旧来からの食糧生産を中心とする土着農業とを併存させると同時に、統治と搾取の面から土着の半封建的生産関係を温存し、利用して居たが、第二次世界大戦後は、従来のナショナリズム (Nationalism) にコミュニズム (Communism) が重層化し、植民地体制とは対立するようになり政治的緊張が激化していった。

特にインドシナでは、どのようにして植民地主義の残象をとりさり、

民族的独立をなすかの課題があり、また、国内的には経済・社会の近代化や、民主的改革をなし、内容の充実をはかるかの問題があった。

その最も具体的なものの一つに農地改革がある。インドシナの農地改革に関する研究資料の主なもの、アジア経済研究所・国際食糧農業協会・山口大学東亜経済学会・菊池一雅⁽⁶⁾その他により地区的に紹介されている。本稿では農地改革を指標として、その目的・方法・成果を通じて、封建的土地所有制度の改革や農村の民主化と農業経営の合理化の進度・改革推進の地域差や未改革地域の土地所有形態などにも触れ、かつてのインドシナにおける社会構造変革過程具象化の一面や、地域性を政治地理的立場から明らかにしてみたい。

一 農業地域の構成

ベトナムの陳朝時代⁽⁷⁾（一二二五～一四〇七）農民は、ほとんど公田制度のなかにくり入れられていた。

フランスが一七世紀の始めにインドシナに宣教師を送り、一九世紀の半ばには中国貿易を最初に行ったが、その頃中国への進路としてメコンとソンコイの谷に沿って行くことにしたのであり、それ以来インドシナの植民地化が始まった。

フランスの支配体制は、アンナン王朝の諸権限を破壊して伝統的階層構造を除去することから開始され、しかも、フランス的土地私有制の導入はベトナム人の土地所有觀念に革命的变化を与え、土地の私有化はフランス人やそれに従属する政府高官の間に大地主を生み出す結

果となり、農民間に階層が生ずるようになって行った。

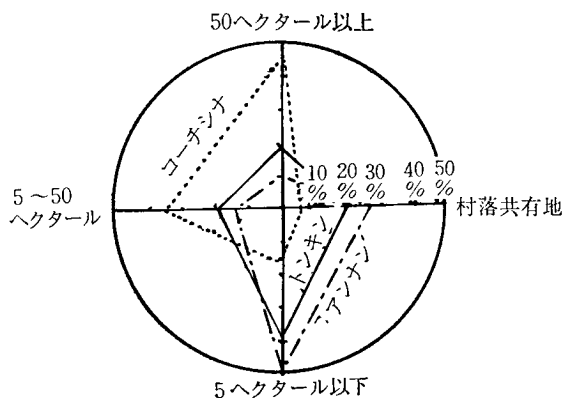
一九世紀前半からデルタの開発が進展するにつれ、新たに開発された多くの土地は世業⁽¹⁰⁾の土地にされ、没落した農民が自己の土地を担保に入れることから、土地は実質的に私有財産として売買がおこなわれる情勢下にあった。

地主は土地を零細小作人に貸し付けるようになっており、小作料や小作条件についてなんの統制もなかったのである。小作料は生産物の三五～五〇パーセントに及び、借金の利息は一〇〇パーセントにも達していた。家族を維持するに足るだけの食糧を耕作期間中持ち続けている農家はわずかで、慢性的な借金を背負っていたのである⁽¹¹⁾。したがって、フランスの侵入以前から封建勢力と農民との矛盾・対立がはげしく、各地で農民一揆が発生していたほどである。

このような情勢のところへ、フランスの支配体制が確立するようになると貨幣経済はしだいにこの古い社会構造を破壊し、自給的封鎖経済は商品経済に移行し、農民は植民地主義者や封建地主・高利貸から搾取を受けるようになって、農民層の階層化が一層激しくなり、農民の土地喪失や零細化が一層急速広範囲に進み、農民運動は全民族を含む反植民地運動⁽¹⁴⁾となっていた。フランス人は農耕民族の文化水準の高さに気づき、アジアにおける米の需要増大に着眼し、農業生産の「米」を供出させることにした。

トンキンデルタでは、原住民が古くからの伝統的自給農業で、家族制度と村落共同体を地盤として、独特な社会構造を築いていた。人口

図1 1939年におけるベトナムの規模別土地所有形態



G. Khérian: Les méfaits de la sur population deltaïque, Rev. Ind. 1938, Tom 3, p.476. より作成

表1 1939年における規模別土地所有者数の比率

地域名	小土地者 (0～5ha)	中土地者 (5～50ha)	大土地者 (50ha以上)	人口計
トンキン	98.2%	1.8%	0.02%	964,180
アンナン	98.5	1.35	0.008	655,650
コーチシナ	71.7	25.8	2.5	255,050

Yves Henry: Économie agricole de L' Indochine, 1932. p.212.

密度が高く、小土地所有者が多く、農家の約六〇パーセントは必要最少限の土地すらもっていない。ピエール・グルー(P. Gourou, 1940)によれば、「彼らは所得の約七九パーセントを食糧に、わずか七・六パーセントを衣料に費している⁽¹⁶⁾」としている。
米の単一栽培制のもとで、インドシナの広大な地域が、この輸出農産物にほとんど独占され、そのため他の一切の農産物はおしのけられ、かくてインドシナ農業生産の不均等と奇形な発展をつくり出したので⁽¹⁷⁾

ある。
他方、メコンデルタ(Cochin China)は、「一九世紀以降『処女地』として入植に容易であり、フランスの直轄植民地として本国の土地法が施行され、ここでも米作中心のモノカルチャー(monoculture)農業が⁽¹⁸⁾発展した。
トンキン(Tongking)・アンナン(Annam)では「小土地所有者」が支配的であったのに対し、「大土地所有者」はコーチシナにおいてとくに有力であった。その全土地所有者の二・五パーセントに当る大地主が、全耕地の四五パーセントを独占し、彼らのなかには一〇〇〇ヘクタール以上の土地を所有する者も多かった。しかも、インドシナで土地五〇ヘクタールをもつ地主が、六五三〇名あるうち、六三〇〇名はコーチシナにいた。このような土地所有は、コーチシナのなかでもとくに西部諸省において支配的であったが、これは主として政府の干拓・灌漑工事による造成地がフランス資本家や土着有産階級に譲渡されたことによる。
地主はその所有地を小区画に分けて小作民に貸し付け、通例収穫の四〇～五〇パーセントを地代として地主に納めさせていた。
地主は米の六カ月前渡しに対して五〇～一〇〇パーセントの利息を課した。ロブカン(C. Robequain,

(19)によれば、「地主はこのような貸金の利息にひどく依存していたため、その生産形態を改善する誘因をもっていない。そのうえ、彼らは一般に不在地主である。大土地所有者がいよいよ大きくなるのは、小土地所有者が借金の利子を払えないためにやむをえず手放す土地を富裕地主が手に入れることができるからである」と称している。

トンキンデルタでは、アンリー (Yve. Henry. 1932) (20)によれば、「土地所有者で、〇・三六ヘクタールから一・八ヘクタールを有する者は、一九三二年には全土地所有者の二九・八五パーセント、なお、〇・三六ヘクタール以下の土地所有者は六一・六三パーセントを占めていた」ことを報告しており、これからも極めて零細農が多い地域であったことが判断できる。

フランス植民者は現住民生活を無視した支配を行っていたので、反仏感情、すなわち対地主資本家意識が生じていた。また当時「汎アジア運動」(21)も発生していたので、このような情勢の影響から農業生産の向上も阻害されるようになって行ったのは、すでに第二次世界大戦以前からであった。

同じ貧困と言っても、その様相は一樣ではなく、北方のトンキンでは人口の不均等な配分(22)により、南方のコーチシナでは耕地の不均等な配分と結びついている。カンボジア・ラオスは農耕地に適する所も少なく、文化度・国民資質にもそれを求めることができない。

一般に開発途上国の経済建設には、その発展の方向を規定するものに、資本主義的分業関係の創設か、あるいは社会主義的分業関係を創

設するかの課題(24)に当面する。しかも具体的には土地政策や社会変革を基点としてはじめられるわけで、それゆえに開発途上地域では、これらの課題を内在的にとらえることが必要であろう。

二 農地改革の推進と成果

ア 目的

北ベトナムでは、一九四五年末と四九年に土地改革の初歩的措置がなされた。すなわち、小作料の二五パーセント引き下げ、高利貸の禁止と利息の引き下げ、共有地の仮分配、フランス人の土地や一部の地主などの土地を仮配分(25)することなどを決められたが、実質的な推進力はなかった。しかし、その後農民などによる土地改革に対する要求が強まるとともに、一九五三年四月、新しい農地法(26)が發布された。

このような背景のうえで、一九五三年一二月、農地改革法が公布され、フランス植民地とその他帝国主義者のベトナムにおける土地所有権を取り消し、地主階級の封建的土地所有を排除して、農民土地所有を実現し、農業の社会主義的改造と、それに基礎を置いた農業生産の増進を目的としていたのである。

南ベトナムで農地改革を政策としてとりあげたのは、一九五一年であったが、これは宣言だけで、実施に入ったのは一九五六年からである(27)。

農地改革の目的では、土地所有の不平等の是正、すなわち所得配分の均等化(分配の正義)という点であり、また、ベトコン(ベトナム

共産党、後の民族解放戦線⁽²⁸⁾ 対策として農地改革を重視し、その実施にふみきったことなどがあげられる。以上のように同じく農地改革とは言うものの、その南北の差異を認めることができる。

イ 推進

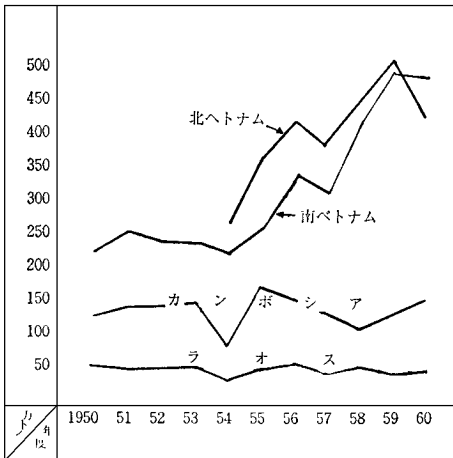
北ベトナムの農地改革は、最初からスムーズに進んだわけではない。その試行錯誤の過程において、大衆より遊離し、現実をわきまえない「左翼主義者」や「教条主義者」によって大きなあやまちが犯された⁽²⁹⁾。一九五六年一月二日、北緯一七度線近くのゲアン省では、誤った土地改革に不満をもった民衆の暴動さえおこった。政府と労働党は、農地改革のゆきすぎやあやまちの修正に全力をあげ、あやまちを犯した者の制裁とともに、不当に非難された人びとに対する損害賠償や社会的複権を保障したのである。

このようにして北ベトナムの農地改革は、全部で五回にわたる激的な闘争と一回の偏向的是正期間を経て終結した⁽³⁰⁾。

南ベトナムにおける農地改革は、一九五六年一〇月公布の「農地買収・再分配に関する法律」⁽³¹⁾でも明らかのように、地主・資本家階級には有利であった。

一九五三年一二月のベトナム人民大会第三回会議では「貧・雇農に依拠し、中農と密接に団結し、富農と連合し、順序をたて、軽重の差をつけて封建的搾取制度を一步一步削減し、農業生産を発展させる⁽³²⁾」という基本方針を明示し、地主に対しても、対仏抗戦活動への参加その他の事情を考慮して、慎重に対処することを指示した。

図2 1950年代におけるインドシナ各国の年度別穀生産量



国連統計年鑑より作成

前述の如く、北ベトナムの土地改革は、極左主義者達の行き過ぎもあって、一回の偏向的是正期間を経て、一応その実をあげた。しかし、南ベトナムでは、外来勢力や解放戦線地域に対する政策も加味され、不徹底不完全にしか進められなかったことがわかる。

ウ 成果

ベトナムにおいては、農地改革は急激に穀の生産増加をもたらした。しかし、一九五四年にはジュネーブ会議で南北ベトナムに分離したり、インドシナ各国が独立した年で、その時は減少を示している⁽³³⁾。

未改革地域のカンボジアなどは特に天候不順から、穀の生産量は減少しているが、その後は平常に戻っていた。

一九五六～七年は、農地改革の欠陥⁽³⁴⁾が表面化したり、解放闘争の激化、南ベトナム徴兵制公布、カンボジア・タイ間の国境紛争などの影響から減少を示し、一九六〇年以降は政治的緊張から減少が認められる。

北ベトナムの農地改革は五段階に分けて進められ、少数民族の居住地をのぞく北ベトナム全域の一〇七〇万人以上の人口が住む二二の省三三・一四の村で段階的に実施され、特に一九五五～五六兩年において顕著である。その結果七〇万二〇〇〇ヘクタールの土地（この地域の耕地の四四・六パーセント、一九五六年六月で六八万二〇〇〇ヘクタール）、一八四万八〇〇〇の各種農具、約一〇万四〇〇頭の役畜、二万二〇〇〇トンの食糧が強制的に地主の手から没収・徴集・買収され、これらは約一五〇万の雇農と貧農に分配⁽³⁵⁾されたのである。

農地改革後、雇農・貧農の小土地所有者数の減少に応じ、中農の数は増加し、農民の耕地はかなり平均化した⁽³⁶⁾が、耕地当り人口密度の高さからくる経営規模の零細はどうにもならない。それに私的な生活様式と、農民層間の財産上の不平等は依然として残っている。資本主義が意のままに発展するなら、必然的に貧農大衆の困窮化と過去への逆戻りとなり、また商人たちは投機的手段にうったえて、市場を混乱させたりした。したがって、一九五六年～五八年にかけて、農民の諸階層のあいだに分化が現われはじめたのである。そこで、農地改革につき資本主義と社会主義の道とのいずれを選ぶかという問題がはっきりと提起された。

表2 ベトナム民主共和国における土地改革の成果

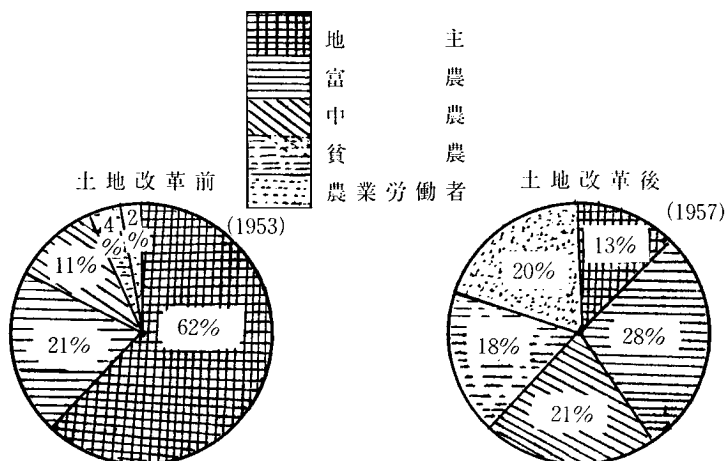
(押収と強制買上げ)

改 革 段 階		土 地 (1,000ha)	労働用家畜 (1,000頭)	農 具 (1,000個)
試験段階	1953. 12～1954. 3	0.9	0.35	1.1
第1段階	1954. 5～1954. 9	10.7	2.63	5.1
第2段階	1954. 10～1955. 1	32.9	9.15	69.3
第3段階	1955. 2～1955. 6	86.7	18.96	176.7
第4段階	1955. 7～1955. 12	183.9	32.86	457.6
第5段階	1956. 1～1956. 6	367.7	407.2	1,138.5
合 計		682.8	104.67	1,848.3

Die Demokratische Republik Vietnam Entwick Lung-shilfe innerhalb des Ost-block, 1960. 117s.

このため、農業協同化、技術教育その他の方向に諸施策がなされていったのである。また、開墾による農産物の増収・灌漑事業の拡大と改善・灌漑排水施設の設定などが進められ、その結果一九五五～五六 years を転機として農業生産は増加して行った。しかも、耕地の半分は二期作が行われ、食糧作物が主で、耕地利用率はしだいに上昇して行き、

図3 北ベトナム農民一人当たり土地所有面積の割合(%)



Nguyen Kien: La république démocratique du Viet-Nam depuis.
1963より作成

表3 カンホー村における水田所有状況 (1955)

所有面積 (ヘクタール)	所有者数 (人)	全所有者に対する比率 (%)	占有面積数 (ヘクタール)	全占有面積に対する比率 (%)
2 未 満	60	46.2	52.25	5.6
2 ～ 3.9	25	19.2	70.82	7.6
4 ～ 5.9	14	10.8	69.71	7.5
6 ～ 7.9	11	8.5	75.71	8.2
8 ～ 9.9	6	4.6	54.03	5.8
10 以 上	14	10.8	603.91	65.2
計	130	100.1	926.43	99.9

James B. Hendry: The Study of a Vietnamese Rural Community-Economic Activity, Michigan State Univ. Vietnam Advisory Group, 1957.

表4 水田収用・再分配 (南) (1961年3月末現在)

区 分	ベトナム人所有地	フランス(国籍)人 所 有 地
地主申告による所有面積	636,763ha	231,783ha
地 主 数	2,035人	433人
地主留保地面積	203,300ha	0
収用予定面積	433,465ha	231,783ha
内 1.調査実測未済地	7,322ha	—
2.耕地放棄地	113,139ha	—
訳 3.分配予定耕地	313,002ha	—
収用済面積	426,141ha	190,773ha
分配済耕地面積	313,002ha	0
分配受益者数	123,193人	0

Secreteriat D' Etat a La Propriete Fonciere et a La Refforme Agraire: La Reffome Agraire au Vietnam Libre, Saigon. 1961, 7p.

これは農地改革の実があがった結果とされている。⁽³⁷⁾

南ベトナムの農地改革は、一九五七年後半から本格的に進められたが、それ以前におけるメコンデルタの米作中心地域の典型的農村の一つで、サイゴン（現ホーチミン市）⁽³⁸⁾ 南西デントオン州に在るカンホー（Khan-hou）村についてみると、その土地所有形態は農民の階層をも示している。上層階級は四ヘクタール以上所有し、五ヘクタール以上⁽³⁹⁾ 貸しており、中間階級は二〜四ヘクタール以下の所有者であり、階層分化をよく示している。

南ベトナムでは、農地改革で地主所有地の大規模な委譲は、一九五七年後半にはじまった。一九六一年三月末現在、収用予定面積合計は六六万五二四六ヘクタールで、そのうち収用済面積の合計六一万六九一四ヘクタールに達し、分配受益者数は一二万三一九三人になっている。しかし、ベトナム地主申告による所有面積は、七三二二ヘクタールを残す以外のほとんどは収用済となり、分配もほとんど進んでいが、フランス人所有地の収用予定面積は、二三万一七八三ヘクタールのうち、一九万〇七七三ヘクタールだけ収用済で、残りの四万一〇一〇ヘクタールは不明であり、したがって双方とも完全に終了の段階ではなかった。

南ベトナムの水田総面積は約二九一万ヘクタールであり、その内、地主申告による所有面積約八七万ヘクタールで、前者の三分の一度程度に過ぎない。たとえその中に海岸の五一万ヘクタールと、山地の七万ヘクタールの水田面積を除外して考えても、極めて少ない。

ところで、メコンデルタにくらべて旧アンナン地方の南半分は、土地改革がなされなかった。人口密度は高く、しかも三〇〜四〇パーセントは共有地である。したがって、一人当り一ヘクタールほど所有する程度であるが、二期作もあり、一期作地域の一、五ヘクタール程度に当る。なお中部ベトナムやメコンデルタ南部には解放戦線が入り、大土地所有者層を含めて植民地からの独立と、封建的支配の改善を目的としていた。

戦局が進展して解放地区が増加して行くに従い、土地を農民に分配し、地代を軽減するようにして行った。一九六〇〜六一年当時は、それが七〇万ヘクタールであったが、六一〜六二年には九〇万ヘクタール、なお、六二〜六三年には約一五〇万ヘクタールと増大している。一九六三年の時点では、解放された地域全体で開発したところも入ると約二〇〇万ヘクタールに達した⁽⁴⁰⁾とも称されている。

要するに南ベトナムでは、解放戦線支配地域・争乱地域・荒地地域があり、また、農民が不在地主の耕地を耕作していたところも含まれており、極めて複雑な様相を呈していた。なお、土地調査にも納税額を軽減するため虚偽の土地所有面積を申告するなどの傾向があったりして、極めて不正確不徹底な成果に終った。

解放後（一九七八）も部落内部における土地所有にかなりの開きが見られる。

例えば、ホーチミン市西南のティエンジャン（Tien Giang）の部落では一戸当りの土地所有は、〇・六七五ヘクタール、最高四ヘクタ

ールである。この西北のドンタップ省(Dong Thap)の部落では、一戸当りの土地所有は三・五ヘクタールで、最高二〇ヘクタールであり、四ヘクタール以上の土地所有者は前者の一戸に対し、後者は一九〇戸にも及び、その比率は〇・二対二六・八パーセントに及んでいる。反面、一ヘクタール以下の農家比率は、前者の七八・八パーセントに対し、後者の一六・一パーセントで、土地所有形態の開きが明白である。最近では、⁽⁴²⁾ 党員および幹部がみずから土地を貸し出し、小作料を取り立てて地主化している事実も指摘されている。

三 未改革地域の土地所有形態推移

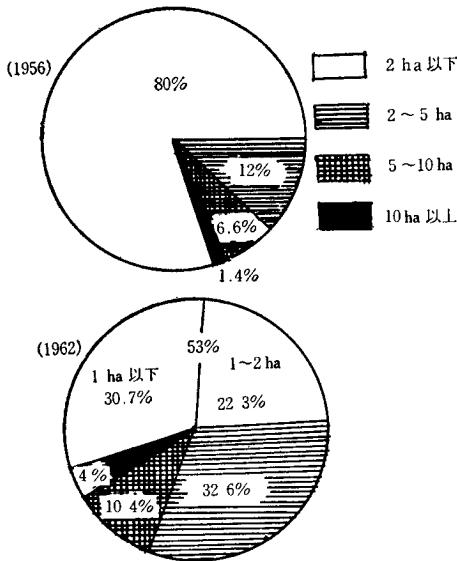
カンボジア(Kampuchea)がフランスの保護国となるまでは、カンボジア王国の土地は王の個人的所有地とされ、譲渡は禁じられていた。⁽⁴³⁾ しかし、一八八四年のノロドム王と交渉して、全王国の土地を解放し、相互間の譲渡を認めさせることになった。⁽⁴⁴⁾

フランスの保護国であった時代の一九三六～七年の稲作面積は、七六万五〇〇〇ヘクタールであったが、一九六五年には二四九万二〇〇ヘクタールに達している。一九五六年頃には、カンボジア農民の八〇パーセントが二ヘクタール以下の土地しか所有せず、二～五ヘクタール所有者は一二パーセント、五～一〇ヘクタールの所有者は六・六パーセント、一〇ヘクタール以上の大土地所有者は一・四パーセントを占めていたとされている。⁽⁴⁵⁾ 一九六二年のセンサスによれば、経営規模もそれぞれ五三パーセント、三二・六パーセント、一〇・四パーセ

ント、四パーセント⁽⁴⁶⁾となっている。これは明らかに大土地所有者が増大し、小土地所有農民の数は多いが、わずかな土地しか所有していなかったことを示している。土地改革に着手しないカンボジアは、外国の資本が入るに従って、富農・大土地所有者が出現するという社会変化さえ見られるようになったが、その後長年の内戦その他の要因で、流動的社会構造に変化し、今後のなりゆきを見なければならぬ。農業地域は、トンレ・サップ湖周辺の米作農家、メコン河デルタ地帯のとうもろこし畑作農家・都市周辺にある野菜栽培農家などに大別できる。

南部タケオ州などの農家は、古い部落であるだけに耕地面積も二～

図4 カンボジアにおける土地所有の割合



デルベールが1956年カンボジアの土地所有者について調査した数値(菊池一雅; インドシナの社会構造, p. 116)

日本貿易振興会 海外経済情報センター, 『カンボジア経済の現状』, p. 21の表より作成

四ヘクタールが大部分の貧農が多く、反面、北部のバットンバン州などでは、農家の所有地面積は一〇〇〇ヘクタールの豊かな農家が多い。一〇ヘクタール以上所有する農家は一般に自立農家とみなされている。

一九六〇年におけるカンボジア農民の平均土地所有面積は、二・五八ヘクタールとされている。しかし、一九六三年頃から対外資本が導入されると、急速に土地を失ったものと、富農・大土地所有者が出現しており、農村の階層分化が進んだ。特にバットンバン州米作地帯などの大土地所有の発達したところほど顕著である。土地を集積した者には、金融業者、政府高官・村の名士又は公務員などがあげられる。また、華僑は米の収買人であり、彼らなどの借りる現金の貸付はおおむね月一〇パーセントの高利であった。

この国における土地は、小作人または分益小作人によって耕作されることは極めて稀である。ときたま小作関係の存在するところも、小作地の面積は苗作米田で三〇四ヘクタール、浮米田で五〇六ヘクタールであり、小作料は金納の場合は地価の二〇〇三〇パーセント、物納の場合は収穫の二五〇三五パーセントで、比較的低率であった。したがって、前述の土地所有の割合を考えると、カンボジアの農民は大部分は自作農とみてよい。

しかし、カンボジアには支配的な寄生地主は実在しなかった代りに、零細な分散孤立した農家が華僑の商業資本により次々と生産物を吸着されてしまったため、これに対抗して王国合作社を設立したり、農業

協同組合の結成を勧奨したのであるが、一般的には、政治理念の相違や農村における耕作地の比較的適当な配分が認められているため、農地改革の問題は現実にはそれほど重要でないと理解されていた。

一九六〇年代に至ってより、大土地所有者は、トラクターの導入や雇傭労働力を入れ、肥料を施して高い収量をあげていたが、大部分の農家は零細農であり、教育制度も整備されていたにもかかわらず、農村に就職の機会がなく、また、土地を失った者など都会に行く者が多く、農村の後継者が少なくなってきた。⁽⁵⁰⁾しかも、一九七〇年三月のクーデター以来、あいにく政変により、その様相も激変している。

ラオスの土地所有の組織は、多様な地方的習慣によっていたが、フランス植民者の到着前には諸々の土地は支配者の所有という原則で、王権の及ぶ範囲まで王の土地とされ、ラオス人が自由人としての資格を得るためには、租税と賦役を支払わなければならなかった。地租は物納と金納で、村内は村長が徴集し、さらに地方長官に差し出してから王に供出された。⁽⁵¹⁾

村は血縁あるいは自立的な家族制度に基礎をおき、彼らはその家族の自活出来るほどの土地に生活し、しかも伝統によって結びついており、個人・家族による土地利用は、村・部族で一応土地の管理権と収用権・用益権をもっていた。⁽⁵²⁾

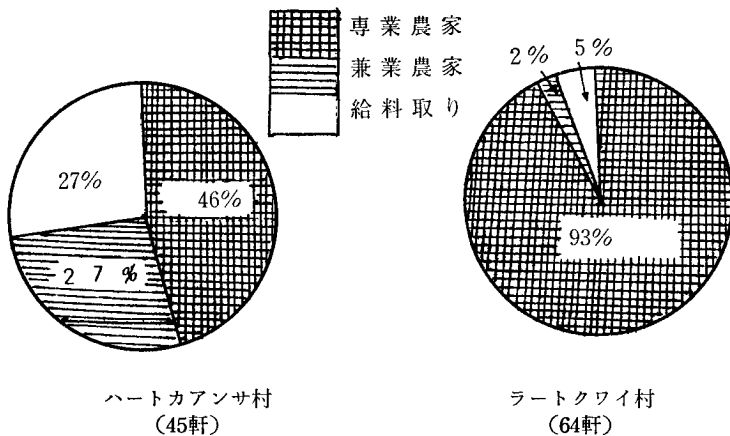
フランスの植民地化のもとでは、農業土地制度の社会的変化はなかった。農民は水田を専業とするものではなく、したがって土地台帳などもなく、米田・焼畑・狩猟の混合した生活形態が続いていた。

ラオスの農業は、原始的農耕法で、したがって生産量も少なく、一ヘクタール当り米の生産量は〇・八〇・九トンとみられ、東南アジアにおいても最低である。⁽⁵⁵⁾

村落の規模は極めて小さく、一村落平均五六戸程度で、その分布も五・五平方キロメートルに一村落と、極めて粗であることは、村落で営まれる主な経済活動、つまり農業は自給的とならざるを得ない。したがって、経営面積も米田で約二ヘクタールであり、⁽⁵⁶⁾タイ国の半分以下となる。

一九七〇年代には、その土地は当局によって登録されていた。大土地所有者はいない。七八パーセントの農民は一〇四ヘクタール未満の土地所有者で、〇・五〇・九ヘクタール所有者は一二パーセント程度であった。農業経営には地域差があり、ビエンチャン南方五キロのハートカアンサ村（四五軒）と北東一〇キロのラートクワイ村（六四軒）を比較してみると、前者の場合は米田が五五パーセント、畑は四五パーセントで焼畑はなく、直接耕作者は全面積の三分の一を耕していたに過ぎず、あとは農業小作として賃貸に出したり、都市の人から借りた折半小作の土地である。小作基準は共通で、収穫物の五〇パーセント以上にも達していたが、⁽⁵⁷⁾このような地域は特別とみなされる。後者の場合は、米田七五パーセント、焼畑は三三パーセント、畑二三パーセントの割合で、経営は全面積の九五パーセントが直接耕作者によって耕され、村内の土地を貸している者はほとんどなく、都市の者も入っていない純農村となっており、専業・兼業農家割合からもわか

図5 専業・兼業農家割合（1962）



る。
ラオス全般としては、零細自作農となっており、小作人も少ない。

菊池一雅；インドシナの社会構造，1975，p.137より作成

特にビエンチャン・タケック・サバナケットなどの平地部で稲作が行われているが、一般に溪谷の閉塞経済である。山地が多く人口稀薄で未開墾地が多いため、開墾した土地は開墾者の所有として認識していた情勢である。解放区では一九六六・七〇年代に生産の集団化がとられ、灌漑・排水・治水工事がなされ、北ベトナム国境のサムヌア近くで、面積・収量が一九六〇年には前年の四倍になり、精

米機も入れて、二期作地で一ヘクタール当り四〇五トン、平均三トンもとれるようになっていた。⁽⁶⁸⁾その後、社会主義経済体制への改造・農業集団化が進められ、全国的に合作社が増加していった。

前述の如くカンボジアでは、零細土地所有者が多く、幾分金融業者や名士に大土地所有者が存在する程度であった。したがって、小作人・分益小作人は稀に見られるが、小作料は比較的少ない。しかし、農業の近代化も遅れ、一ヘクタール当り収穫量も一トン未満の場合が多く、旧態依然とした農業であった。

ラオスに至っては一層この傾向が強く、ほとんど自給自足的農業生産の段階であり、原始的農法が一般的であった。

ラオスでは、一九五九年九月の議会で農地改革を必要としないことが採決されたが、その理由としては、彼らは耕作できる土地が不足していたこと、人口が稀薄であったこと、大部分の農民は小土地所有者であったことなどがあげられている。

四 土地所有形態の差異とその意義

フランスは、一七八九年にはアンナン王院^{グエン}福映を援助し、コーチ地方を平定してより、一八六三年カンボジアへ、そして一八八五年トンキンの領有とアンナンを保護国とし、一八八七年ラオスの一部にまたがるシブソンチャウタイ(Sipsong Chautai)へ、一八八八年にはラオス全土へ進出している。なお、一九〇四年にはメコン河岸のルアン普拉バン(Luang Prabang)・パクヤ(Pakse)を、しかも、一九

〇七年にはついにカンボジア西北部のシソホン(Sisophon)・バタンバン(Battambang)の両地区をも取得するという進出の経過をたどっている。こうしてフランス勢力の伸長が南東部から西北部へと、植民地化過程が進んで行ったわけである。

一九世紀の資本主義発展期に植民地獲得政策の一環にインドシナも含まれ、しかも産業はその地域本来の発展をみることなく、モノカルチャー経済として偏奇的発展がみられ、現在も植民地支配時代の遺産となっている。

この地域自身の自立経済の建設には、当然モノカルチャー経済の克服があり、その一つが農地改革にも現われてきたと考えるべきであろう。

北ベトナムのように独自の労働者階級の指導のもとで、独立が達成されたような場合は、徹底的な土地改革によって農民の要求は完全に実現されたものと考えられるが、南ベトナムのように外来勢力の影響のある階層に権力が移譲されたりした場合は、農民の要求は新たな権力によって圧殺されていくことにもなる。⁽⁶⁹⁾新植民地主義的利益を守り、国の民主革命の防波堤としての地主階級の温存が、このようにして再び問題視されることにもなった。

インドシナの人々は苦しい生活のあがきを続けてきた歴史をもち、経済の安定と公正を強調する基盤は存在していた。したがって、生活手段における物質的な欲求が強ければ、それだけ貧困と不平等をもたらず既成秩序に対する反感と敵意⁽⁶²⁾が助長されることになる。

国家の構造はそれぞれの国における歴史的・社会的諸条件によって異なり、地理的・人種の諸事情をも含まれて政治的統一がなされており、インドシナにはそれ独自のナショナリズムが古くからあり、旧植民地主義はもちろんのこと、新植民地主義的傾向にも対抗するに至っており、それがまたイデオロギーの相違ともなっており現われていた。

従来民族独立を求める意志は、カンボジアとラオスはまだ微弱なように思われた。インドシナの総人口の約四分の三はアンナン人であり、特にベトナムに多く居住し、しかも彼らは肥沃な地域を占めており、ラオスやカンボジアの近隣諸民族よりはるかに活動的であり進歩している。民族主義的反抗は、社会革命とも絡み合っており、アンナン人を中心に展開している。これは、人種的・社会的要因による差異にその一端を求めることができる。

農地改革は北において徹底的になされ、南において不完全であった。カンボジア・ラオスに至っては、国家の政治制度の歴史的発展過程や、農地所有構造からみても、一九四〇～五〇年代は立憲君主制の王国で、専制主義的王制のもとに封建制が存在した状況から考え、また、社会構造や原初的農業の水準から考えても、農民階層の分化が少なく、農地改革の段階までは至っていなかったものと考えられる。しかし、その後の社会変革の影響により、ベトナムでは、田畑は回収されて農民に分配したり、農業の合作社も増加しつつある。ベトナム南部に例をとれば、一九八三年に合作社二四五、生産集団一八、六六二に達している⁽⁶⁵⁾と称されている。また、農業生産の成長は、ベトナム全体で一九

七五年を一〇〇とするなら、一九七九年には一二パーセントに達している。⁽⁶⁶⁾

カンボジアでは、内戦・自然災害・肥料不足などで、自給水準には達せず流動的で今後の問題地域である。

ラオスでは、農業集団化が進められ、合作社が増加し、一九八四年には二、五四六に達している。

むすび

現代の国際関係や国内政治の変動をみるに、単にパワーポリティクス (Power Politics) のみによって動いているものではなく、一般に国民の主体的力量が主要因となってきたものと考えられる。

インドシナを植民地化したフランスは、抑圧的政策で、民衆は貧窮のどん底に苦しんでいた。このような過程から第二次世界大戦後は、特に国民の主体的力量であるナショナリズムの機運が高じ、そのうえコミュニズムの勢力も加わり、農地改革へ、そして社会改革へと進むようになって行ったが、反面それに対応するように新植民地主義的傾向の力 (Power) が南部より生ずるようになった。

北ベトナムでは植民者や封建的土地所有者の土地を取りあげ、農地の合理化と農村の民主化を目的としたが、階級闘争の表現でもあった。南ベトナムでは、住民の意志を考慮しない上からの土地改革で、労働提携を離反して反共防壁とする意義をもった政策的なもので、ナショナリズムをも阻害するものであった。

したがって、北ベトナムでは激烈な闘争と一回の偏向修正で一応その実をあげた。南ベトナムでは新植民地主義的影響もあり、不徹底な完全に至ったが、解放後は生産集団化が進展している。

未改革地域のカンボジア・ラオスの農業は近代化も遅れ、旧態依然とした農業で、特にラオスは山国で農地も少なく、人口稀薄で自給自足的なもので、農民層の階層分化も少なく、農地改革への段階まで達していない社会構成であったが、解放後は合作社が増加しつつある。カンボジアでは大都市周辺に小作人・分益小作人が稀に見られたが、全般的には自作農が多く、土地所有も比較的均分化され、したがってベトナムにおけるような農地改革の必要性に対する熱意や関心は生じなかったものと考えられる。インドシナは社会主義国からの全面的援助に頼っており、流動的で今後の問題地域である。

元来農地改革は、土地所有制度および農業技術改革や経営的・経済的概念であったのが、インドシナでは政治的・社会的概念に変化し、社会主義化への階級闘争を表現する概念であった。

インドシナの土地所有形態の差異は、古い社会基盤の差にも影響され、自然条件、植民地化過程などの歴史的条件・経済の発展段階・並びに外来勢力の影響・農業近代化に対する国民の力量の強弱や主導権の差異などの諸条件によるものと考えられ、その変化傾向は、単なる反共防壁対策などでは対応できるものではなく、国際的フロンティア(Frontier)地帯における地域性とインドシナ民族自決の地域的な統一過程進行方向の性格の一面を物語っていたものと考えられ、現今の合

作社や生産集団増加への推進方向からも理解することが可能である。

注

- (1) James, Fairgrieve: *Geography and World Power*. University of London Press. 8th ed, (1948) 327~346.
- (2) Hall, H. D.: *Zones of the Inter national Frontiers*. *Geographical Review*, Oct. (1948) 614~623.
- (3) アジア経済研究所「戦後における諸外国の土地改革」(一九六一)一八三頁
- (4) F・A・O「ベトナム民主共和国の農業」あらわれはじめた改革の効果」国際食糧農業協会 国際食糧農業(一九五八)七一八〇~二〇〇頁
- (5) 小島正己「北ベトナムの土地改革と農業発展」山口大学東亜経済学会東亜経済研究(一九六一)三五 一一九~一二一頁
- (6) 菊池一雅「インドシナの社会構造」(一九七五)一三六~一三七頁
- (7) 陳朝時代(一二四二)に戸籍を調べ、公田がつくられた。王は土地の絶対者であり、農民は納税者として土地所有が認められ、したがって公田は農民が地租名簿に登記することによって得られた。
- (8) East W. G. and Spate O. H. K.: *The changing map of asia, A Political Geography*. (1953) 196P.
- (9) 別枝篤彦 アジア社会誌 東南アジア編(一九七二)三三三頁
- (10) 移民が排水・灌漑用の水路開きくなど、労働の報酬として与えられた土地で、父から子に伝えられるが、売却することは許されていない。
- (11)(12) 谷川栄彦「東南アジア民族解放運動史」(一九七二)四二五頁
- (13) 風岡浩 インドシナ農業の特質 アジア問題 三(一九五五)一五~

二八頁

- (14) 農民層の分化現象が一層激しくなり、そのうえ、フランスの国家的個人主義とインドシナの家族的集団主義間のさまざまな誤解にもよる。
- (15) Charles Robequain: L'Évolution Économique de L'Indochine Française. (1939). 浦部清治訳「仏領印度支那経済発達史」日本国際協会(一九四一)一二〇頁
- (16)(17) Mac Mahon Boli, W.: Nationalism and Communism in East Asia. Melbourne University Press, Australia. (1954). 大窪憲二訳「東アジアの民族主義と共産主義」岩波現代叢書(一九六八)七七頁
- (18) Charles A. Fisher: South East Asia, A Social Economic and Political Geography. London. (1965) 529~531.
- (19) 前掲(15)
- (20) Yve Henry: Economic Agricale de L' Indochine. Hanoi, (1932) 108~109.
- (21) 当時日露戦争があり、その結果に刺激されてアジア人のアジアという意識が強まっていた。
- (22) 内田寛一「印度支那の人文」→主として政治・経済地理的立場より、飯本信之・佐藤弘編、南洋地理大系(一九四二)三、二五三~二八八頁
- (23) 農村人口密度(一九三七)一平方マイル、一二五〇人、地方によってはその三~四倍高いところもあり、農民のほとんどは小土地保有者、必要最少限の土地すらもっていない貧農など。
- (24) 開発途上国の経済建設は、経済の問題であるが、生産要素としての土地改革は社会変革の決定的な重要な要素でもあるから、同時に政治の問題でもある。
- (25) 食糧作物作付面積は、全耕地面積の九六・七パーセント(一九五二)

そのうち穀類作物九三・九パーセント、水田面積五〇〇万ヘクタール。

- (26) 前掲(11)一一七頁
- (27) 前掲(3)一八三頁
- (28) 解放戦線は、耕作農民に土地を与え、小作料引き下げ、不払いを認める方策で、農民の中に解放戦線支持者を増すことで、特に地主小作関係の緊張の激しい所で展開されたので、農民を政府側支持に向け、解放戦線から離反することの政策がなされた。
- (29) みさかにもなく地主や富農を攻撃、地主でなかった者まで処刑・逮捕・強制労働収容所に送ったりした。
- (30) 小島正己「北ベトナムの土地改革と農業発展」山口大学東亜経済学会東亜経済研究 三五(一九六一)一一九~一二一頁
- (31) 五項目からなり、寛大で不徹底な内容である。すなわち、土地は最高一〇〇ヘクタールまで所有を許され、このほかに家祖祭祀田として一五ヘクタールまで所有を認める。なお、工芸作物作付地・保安林など本令の適用外とされたことなどである。
- (32) 拙稿「南ベトナムにおける農地改革の政治地理的考察、日本地理教育学会、新地理 一四 一(一九六六)二三~三二頁
- (33) グエン・ラ・ビエン「米のたたかい」ベトナムミーズ・スタディズ、世界政治資料、二七八巻(一九六七)一二~一三頁
- (34) 一九五六年一月、ブイン市北方の五カ村で土地改革に反対する農民たちの暴動があり、軍隊と衝突してかなりの死傷者が出たことなどもその一例。
- (35) Die Demokratische Republik Vietnam. Entwicklungshilfe innerhalb, des Ost-block. (1960) IITS.
- (36)(37) 前掲(4)

- (38) ミトー市とタンアンの中間地域にあり、村の面積一〇〇〇ヘクタール。人口三二〇〇人の水稲作の村。
- (39) James B. Hendry: The Study of a Vietnames Rural Community Economic Activity. Michigan State University, Viet-Nam Advisory Group. (1957). 農村の社会階層性について詳細に説明している。
- (40) 前掲(6) 菊池 一〇五～一一頁
- (41)(42) Hong Giao 「南部農村における土地および機械の所有状況と社会の階層構造について」タップチコンサン(一九七九)ベトナム共産党の理論紙、木村哲三郎「南ベトナム土地改革始末記」第三世界農業の変貌(一九八六)二〇三頁
- (43) 農民は占有権を有しているだけで、その土地を立ち退いた後は、早くこれを占有した者の手に帰した。
- (44) フランス支配下になってから土地の私有権制度を確立する目的で、古い制度は改変された。土地所有権の不明確な所は公有地にされ、競売に付された。
- (45) 一九五六年デルベール教授が七二万七〇〇〇人の土地所有者の調査したものである。
- (46) 前掲(41)
- (47)(48) 中野正雄 カンボジアの稲作農業 熱帯農業研究会 熱帯農業 八(一九六五)二〇八～二二〇頁
- (49) United Nations Department of Economic Affairs New York: Progress in Land Reform, Analysis of replies by governments to a United Nations Questionnaire. (1954) 26P.
- (50) 東野宗利 カンボジア農業の現状と問題 熱帯農業研究会 熱帯農業 八(一九六五)七三～八〇頁
- (51) 一九七〇年三月、外遊中のシアヌーク元首を解任、ロン・ノル首相のクーデターが成功した。
- (52) Frank M. Lebar. Adrienne Suddard: Laos, its people its society its culture. U. S. A. (1960) 17P.
- (53)(54) 菊池一雅「インドンナの社会構造」(一九七五)二九～三〇頁
- (55) 海外事情調査所編 ラオス要覧(一九六九)八九九頁
- (56) 日本貿易振興会 海外情報センター「ラオス経済の現状」(一九七八)五三頁
- (57) 前掲(6)
- (58) 一九六九年 北ベトナム国境のサムヌア(サムネア)からさらに国境に近いソプハオ・チエンコムオンヘット各村を訪れた渡辺豊氏の報告による。
- (59) United Nation, Progress in Land reform Analysis of replies by governments to a United Nations questionnaire, United Nation Department of Economic Affairs. New York. (1954) 26P.
- (60) Charles, A. Fisher: South East Asia, A Social Economic and political Geography. London. (1965) 128～130.
- (61) 封建的土地所有関係を通じて、労働を支配していることが、民族運動・革命運動の発展をこばむことになる。
- (62) 人種の反抗・貧農の差に対する反感・植民地本国中心の経済開発に対する反抗・民族自決からなる反抗がある。
- (63) 経済力・軍事力で支配的地位にへ。
- (64) máy nế THÀNH PHỐ HỒ CHÍ MINH. Nhà in Báo Sài Gòn Giải Phóng (1985) 22～28.
- (65) 木村哲三郎「南ベトナム土地改革始末記」第三世界農業の変貌」ア

シニア低開発地域農業問題研究会編（一九八六）一九八頁

(99) Sô LIÊU THÔNG KÊ nu'ô'c công hóa xã hội chủ nghĩa Việt nam. Hà Nội. (1980) 46P.

（本学専任講師・地理学）